



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーグリー
コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03(6706)4000
四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,224	—	398	—	374	—	234	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	42.21	40.62
28年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,585	4,238	55.9
28年12月期	6,971	3,337	47.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,238百万円 28年12月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,524	—	521	—	487	—	299	—	51.69
通期	9,165	9.9	1,124	42.8	1,082	44.7	672	65.1	113.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる第三者割当増資分(152,900株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 1 Q	5,880,460株	28年12月期	5,494,500株
② 期末自己株式数	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5,562,985株	28年12月期 1 Q	一株

(注) 当社は、平成28年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気低迷や米国の経済政策等の世界経済の影響から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電子書籍の市場環境は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、広告宣伝やアプリ・サービスが普及したことによってユーザーの電子書籍に接する機会が格段に増え、市場規模が拡大しております。また、ジャンル別では電子コミックが市場を牽引しており、今後も拡大基調が続くことが予想されています。

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品を企画する等、他社サービスとの差別化をはかるとともに、コンテンツの拡充に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,224,596千円、営業利益は398,095千円、経常利益は374,960千円、四半期純利益は234,808千円となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当第1四半期累計期間における主な活動状況を報告いたします。

(コンテンツプラットフォーム事業)

コミック配信サービス「まんが王国」においては、販促キャンペーンの実施や約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、無料ユーザーから課金ユーザーへの誘導と課金ユーザーの再訪を促進する施策を展開いたしました。また、当社独自のプロモーション活動での訴求等、タイムリーかつ効率的な広告宣伝を展開いたしました。

クラウドファンディングサービス「FUNDIY」においては、「劇団へろへろQカムパニー 第34回公演「犬神家の一族」舞台装置グレードアッププロジェクト」の資金調達額が9,459,000円を記録いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は7,585,239千円となり、前事業年度末に比べ614,211千円増加しました。

流動資産については3,143,910千円となり、前事業年度末と比べ698,301千円増加しました。これは主に、現金及び預金が740,876千円増加した一方で、売掛金が45,588千円減少したことによるものです。

固定資産は4,441,329千円となり、前事業年度末と比べ84,089千円減少しました。これは主に、無形固定資産が81,698千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は3,346,427千円となり、前事業年度末に比べ286,603千円減少しました。

流動負債は1,871,427千円となり、前事業年度末に比べ161,603千円減少しました。これは主に、ポイント引当金が40,778千円増加した一方で、買掛金が64,066千円、未払金が97,664千円、賞与引当金が36,339千円減少したことによるものです。

固定負債は1,475,000千円となり、前事業年度末と比べ125,000千円減少しました。これは、長期借入金125,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,238,812千円となり、前事業年度末に比べ900,815千円増加しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ333,003千円、利益剰余金が234,808千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,903	1,379,780
売掛金	1,741,696	1,696,107
貯蔵品	82	79
前渡金	716	715
前払費用	5,886	7,504
繰延税金資産	49,514	49,514
関係会社未収入金	30,192	30,192
その他	11,011	12,165
貸倒引当金	△32,394	△32,149
流動資産合計	2,445,609	3,143,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,470	113,589
減価償却累計額	△87,071	△89,304
減損損失累計額	△10,371	△10,371
有形固定資産合計	41,654	39,540
無形固定資産		
のれん	4,227,556	4,166,581
商標権	1,092	1,004
ソフトウェア	7,148	6,542
コンテンツ資産	204,343	184,315
無形固定資産合計	4,440,141	4,358,443
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,367	1,367
その他	41,254	40,977
投資その他の資産合計	43,622	43,345
固定資産合計	4,525,418	4,441,329
資産合計	6,971,027	7,585,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	882,573	818,507
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	289,233	191,568
未払利息	156	49
関係会社未払金	2,400	2,400
未払費用	23,131	22,336
未払法人税等	153,010	144,618
未払消費税等	83,737	82,175
預り金	3,971	10,760
賞与引当金	36,339	—
ポイント引当金	58,231	99,010
その他	244	—
流動負債合計	2,033,030	1,871,427
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,475,000
固定負債合計	1,600,000	1,475,000
負債合計	3,633,030	3,346,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,875	1,706,878
資本剰余金	1,373,375	1,706,378
利益剰余金	590,746	825,555
株主資本合計	3,337,996	4,238,812
純資産合計	3,337,996	4,238,812
負債純資産合計	6,971,027	7,585,239

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,224,596
売上原価	1,155,034
売上総利益	1,069,562
販売費及び一般管理費	671,467
営業利益	398,095
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	5
雑収入	2
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	4,664
融資手数料	3,373
上場関連費用	15,108
営業外費用合計	23,147
経常利益	374,960
税引前四半期純利益	374,960
法人税等	140,152
四半期純利益	234,808

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月17日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月16日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ332,688千円増加しております。

また、新株予約権の行使より、資本金及び資本準備金がそれぞれ315千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,706,878千円、資本剰余金が1,706,378千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成29年3月17日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月13日及び平成29年3月1日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成29年4月19日に払込が完了いたしました。

なお、SMB C日興証券株式会社より申込みのなかった9,600株につきましては、失権したものとして募集株式の発行は行いません。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 152,900株
(2) 割当価格	1株につき1,729.60円
(3) 資本組入額	1株につき864.80円
(4) 引受価額の総額	264,455千円
(5) 資本組入額の総額	132,227千円
(6) 払込期日	平成29年4月19日
(7) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(8) 資金の用途	広告宣伝費に充当する予定であります。